

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	7,000,352	6,286,996	5,102,261	5,743,649	5,916,759
経常利益 (百万円)	142,969	98,396	67,379	104,218	115,110
当期純利益 (百万円)	67,506	40,224	27,339	47,169	66,205
包括利益 (百万円)	—	—	—	23,173	68,971
純資産額 (百万円)	639,730	586,996	650,215	667,378	751,747
総資産額 (百万円)	2,603,206	2,130,089	2,274,547	2,436,248	2,837,428
1株当たり純資産額 (円)	1,669.23	1,515.64	1,671.68	1,703.06	1,830.09
1株当たり当期純利益 (円)	192.44	114.73	78.08	134.78	189.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	192.08	114.72	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.51	24.92	25.73	24.44	22.57
自己資本利益率 (%)	11.59	7.20	4.90	7.99	10.71
株価収益率 (倍)	10.99	8.25	18.77	10.18	8.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	104,727	123,760	100,217	79,884	63,782
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△36,717	△54,827	△73,090	△74,046	△58,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△23,057	4,614	△107,623	77,751	97,358
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	174,197	242,530	170,714	252,747	354,755
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	26,121 (3,091)	27,909 (2,891)	29,832 (3,351)	31,081 (3,340)	33,845 (2,864)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	4,862,155	4,252,067	3,218,804	3,392,623	3,518,316
経常利益 (百万円)	58,340	40,546	20,841	24,504	37,570
当期純利益 (百万円)	3,598	14,264	1,369	11,423	24,529
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	417,631	371,797	393,025	381,999	398,721
総資産額 (百万円)	1,821,397	1,458,022	1,528,458	1,634,879	1,801,344
1株当たり純資産額 (円)	1,187.48	1,057.58	1,118.33	1,087.81	1,134.67
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	30.00 (14.00)	26.00 (18.00)	16.00 (8.00)	28.00 (12.00)	42.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.25	40.66	3.91	32.62	70.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	10.23	40.66	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.90	25.43	25.63	23.28	22.05
自己資本利益率 (%)	0.82	3.62	0.36	2.96	6.31
株価収益率 (倍)	206.34	23.27	375.17	42.06	24.03
配当性向 (%)	292.65	63.94	409.47	85.84	59.91
従業員数 (人)	2,474	2,530	2,548	2,745	2,850

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和23年7月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年8月	東京支店を設置
昭和31年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年3月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年1月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年7月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年4月	マニラ支店を設置
昭和62年7月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年5月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成2年4月	ロンドン支店を設置
平成4年2月	Toyota Tsusho U. K. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成4年4月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U. K. Ltd.へ業務を移管）
平成6年3月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成6年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成8年5月	豊通ファイナンス(株)を清算
平成8年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年5月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty. Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.（現・連結子会社）に変更
平成12年3月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年4月	加商(株)と合併
平成12年11月	(株)トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年3月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年3月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年4月	(株)トーメンと合併
平成21年7月	Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置
平成24年1月	関連会社の(株)ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成24年4月	Toyota Tsusho Wheatland Inc.（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社485社・関連会社238社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、当連結会計年度において、従来の組織を再編し、営業7本部（金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部）及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター(株)、豊通マテリアル(株)

(2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

(主な関係会社)

豊通物流(株)、トピックス(株)

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Business Car、Toyota de Angola S.A.

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

(主な関係会社)

(株)豊通マシナリー、豊通エネルギー(株)

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、豊通ケミプラス(株)

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

関東グレーンターミナル(株)、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(7) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊通ライフケア㈱、東洋棉花㈱

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース㈱

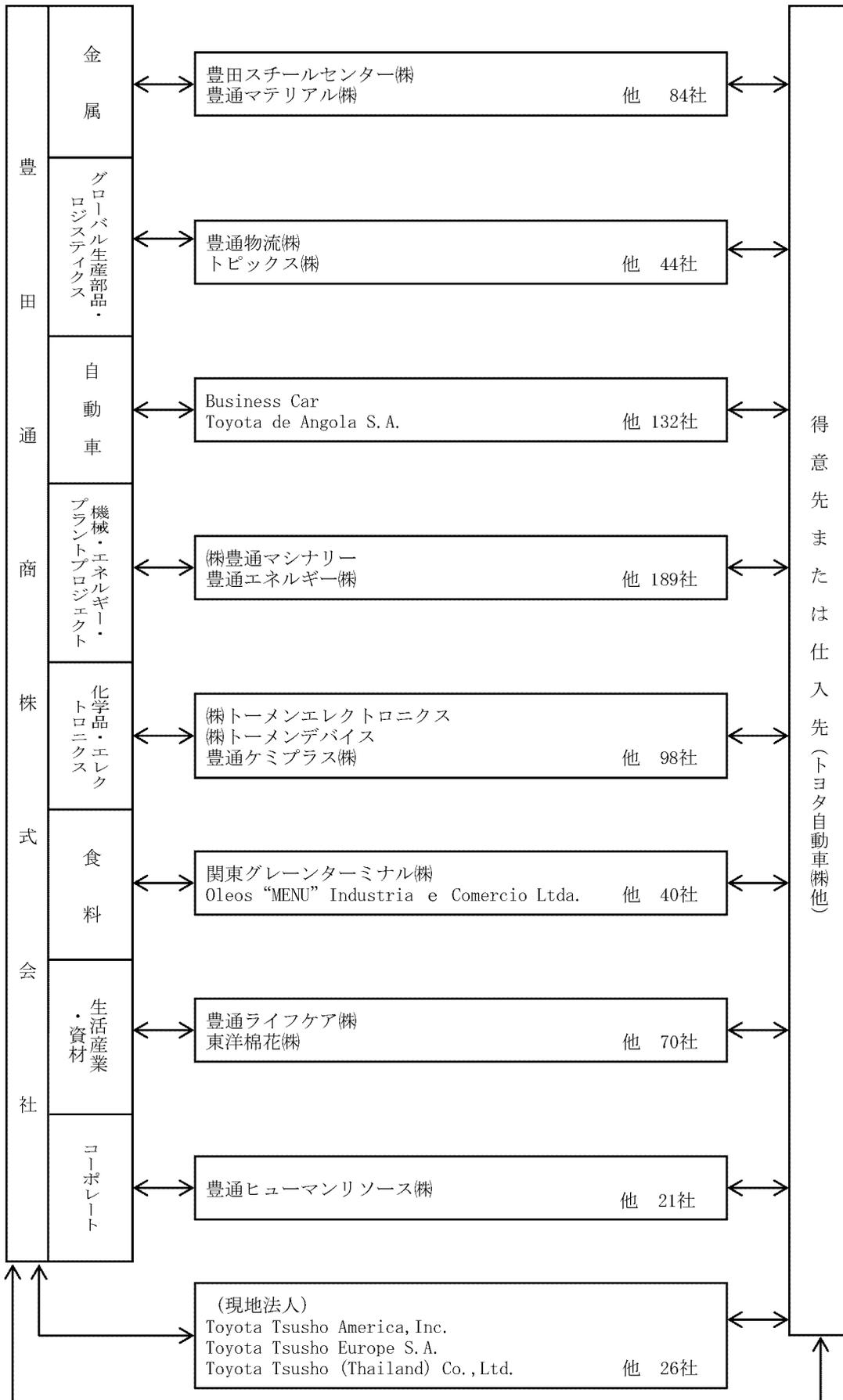
(注) 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人)

Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



←→ 主な商品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	40.2 (0.6)	有	無	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	無
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	51.0	無	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	—	有
Tianjin Toyota Tsusho Steel Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 206,652	金属	100.0	有	無	中国において主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	無
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 238,555	金属	70.0	有	無	中国において主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	ロシアにおいて主として当社の取り扱う自動車及び同部品の販売を行っております。	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千米ドル 1,018	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	東南アジアにおいて当社と石油製品の輸出入・三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 118,086	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 92,081	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 203,973	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Tomen America Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 110,000	その他	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣 ドル 142,485	現地法人	74.8 (5.3)	有	有	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリカランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
その他 384社								
(持分法適用関連会社)								
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.02)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の購入を行っております。	無
リリカラ(株)	東京都新宿区	百万円 3,335	生活産業・資材	20.0	有	無	主として当社の取り扱う壁紙、カーペット、カーテン等インテリア内装材の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	17.5	有	無	主として当社の取り扱う自動車用車輪の販売及び購入を行っております。	無
Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd.	Hangzhou, China	千人民元 237,551	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	27.3	有	無	主として当社の取り扱う製造用部品の販売を行っております。	無
KPX Chemical Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 24,200,000	化学品・エレクトロニクス	10.1	有	無	主として当社の取り扱う化学品の販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	24.9	有	無	—	無
その他 161社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員 の兼任等	融資	営業上の取引	設備 の貸借
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 22.2 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売 及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、Tomen America Inc.、Toyota Tsusho America, Inc. は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社である(株)トーメンエレクトロニクス、エレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
4. (株)トーメンエレクトロニクス、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業(株)、リリカラ(株)、中央精機(株)、KPX Chemical Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記持分法適用関連会社である三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)、リリカラ(株)は有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	4,295	(288)
グローバル生産部品・ロジスティクス	5,653	(512)
自動車	10,089	(356)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	2,878	(225)
化学品・エレクトロニクス	5,368	(471)
食料	838	(134)
生活産業・資材	2,379	(682)
全社（共通）	2,345	(196)
合計	33,845	(2,864)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,850	40.3	14.4	9,928,606

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	452
グローバル生産部品・ロジスティクス	246
自動車	268
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	358
化学品・エレクトロニクス	338
食料	185
生活産業・資材	250
全社（共通）	753
合計	2,850

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員168人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。